

# 平成28年の年頭にあたり

北海道農業協同組合中央会会長 飛田 稔章



組合員並びにJA役職員の皆様方には、ご健勝にて輝かしい新年を迎えられたものと心よりお慶び申し上げます。

さて、昨年の北海道農業は、一部地域において、暴風雨被害が発生するなどの影響がありました。全体的にはおおむね順調な作柄となりました。

皆様方におかれましては、日々の営農と併せ、地域農業の振興や地域社会の発展に向け、日頃より多大なご尽力をされていることに対して、改めて敬意と感謝を申し上げる次第です。

さて、昨年の11月11日に組合員やJA役職員等、関係者の方々の参加のもと、第28回JA北海道大会が開催されたところです。

「北海道550万人と共に創る力強い農業と豊かな魅力ある農村」をメインテーマとして、向こう3ヶ年にわたるJAグループ北海道の対応方針を確認頂きました。

組合員・JA・連合会・中央会が各役割を再確認した中で、JAグループ北海道の英知を結集し、基本目標の達成に向け取り組んでいくとともに、北海道550万人から信頼され、ともに歩んでいくJAグループ北海道を目指すこととしております。

関係各位の特段なるご理解とご協力のほどをよろしくお願い申し上げます。

平成27年は、農協改革法案の成立、TPP交渉の大筋合意など、我が国の農業・JAにとつて極めて大きな情勢変化があった一年でした。

農協改革については、その主要な目的でもある法改正と農業所得向上の関連性などについて、未だに十分な理解が進まない中、准組合員制度のあり方や監査の仕組みなどの重要案件が今後の検討課題となっており、改めて地域農業の

振興や農協経営への影響がないよう、政府に対する働きかけを含め、関連する取組を進めていく必要があります。

一方、TPP交渉に関しては、交渉参加12ヶ国の閣僚会合を経て、昨年の10月5日に大筋合意がなされましたが、守秘義務を盾に交渉に関する情報開示や国民的議論がないままに大筋合意という結果に至ったことに対して、強い憤りを覚えるところです。

今後、通常国会においてTPP交渉に係る国会審議がなされる予定ですが、改めて政府並びに国会議員に対して、今回の合意内容の全容と影響、更には国会決議との整合性について十分な説明責任を果たすとともに、生産者の不安を払拭し、持続可能な北海道農業の確立に向け、万全な対応がなされるよう強く求めていく必要があります。

世界規模での異常気象の発生、人口増加、経済情勢の変化などを背景に国際的な食料の需給事情は常に不安定な要因を抱えており、我が国として、先を見据えた中で食料自給率の確保などによる食料の安全保障体制をいかに確立していくかが問われています。

言うまでもなく農業は、食料の

安定供給という、国民生活に欠かすことができない極めて重要な役割を担っている生命産業であり、その役割は未来永劫変わることはありません。

我々農業者・JAグループは、その責任感と自負心のもと、改めて協同の精神に立ち返った中で、現下の様々な課題を克服すべく、力を合わせていくとともに、農業・JAに対する幅広い理解と共感を得る取組を積極的に進めながら、長年にわたり先人が築き上げてきた本道農業並びに農業協同組合の基盤を更に発展させ、後世に継承するよう、ともに頑張ろうではありませんか。

今年の干支は申年(さるどし)です。

一説には、申は、伸ばすという意味があり、「草木が十分に伸び、実が成熟していく時期」を表しているとのことであります。

今年は、この申年にあやかり、天候に恵まれ、実り多い充実した一年となりますよう、併せて、北海道農業並びにJAグループ北海道の一層の発展を心よりご祈念申し上げます、新年にあたってのご挨拶と致します。